

公民連携推進事業

《新規》 会計 款 項 目 【31393】
01 02 01 06

政 策		計画実現のための行政経営の更なる推進	担当課	企画政策課		
施 策	01	持続可能な行政経営の推進	計画年度	2020 (R2) 年度 ~		
基本事項	03	公共施設マネジメントの推進	総合戦略		重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民、地域、事業者			<事業概要> ・公民連携の取組方針について基本方針等を作成します。 ・公民連携の基本方針を踏まえて、適正な手法の導入を段階的に図ります。 ・将来のPFI導入に向けた調査、研究を進め、ガイドラインを策定します。 ・公民連携事業の展開に向けた、職員向けの研修会を開催し、資質の向上を図ります。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
民間のノウハウを行政経営に取り入れ、民間との協働による事業を実施することで、効率的で質の高い行政サービスの提供が図られています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	PPPの導入を検討した件数		件	5	5	5
成果指標	指定管理者制度を導入している施設の数		施設	49	50	51
	公民連携事業についての民間からの相談件数		件	1	2	2
事業費			千円	5,039		
	うち一般財源			5,039		
備考	PFI (Private Finance Initiative) とは、公共事業の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る考え方のことです。PPP (Public Private Partnership) とは、公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みのことです。PFI、指定管理者制度、包括的民間委託等も含まれます。					

ふるさと納税推進事業

会計 款 項 目 【30123】
01 02 02 01

政 策		計画実現のための行政経営の更なる推進	担当課	税務課		
施 策	01	持続可能な行政経営の推進	計画年度	2008 (H20) 年度 ~		
基本事項	05	自主財源の確保	総合戦略		重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
本市出身者 本市を応援したいと思う市外の者			専門サイト、市ホームページ、都市圏の物産展等でのチラシ配布などで本市ふるさと納税を周知します。5千円以上の寄附者には金額に応じて返礼品を発送します。寄附の際には寄附金の使い道について選択できるようにします。 ふるさと納税の返礼品等の情報発信は、市ホームページに掲載しています。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			<使用分野> ・子どもたちの健やかな成長支援 ・美しいふるさと景観形成 ・安全で安心して暮らすことができるコミュニティづくり支援 ・すかがわならではの歴史・伝統・文化を育む生きがい創出			
ふるさと納税制度を認知し、本市への寄附意識が醸成されます。また、ふるさと納税によってできた須賀川市との繋がりにより、本市の応援者、寄附のリピーターとなります。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	返礼品数		件	120	130	140
	チラシ配布枚数		枚	6,000	6,000	6,000
成果指標	ふるさと納税寄附者数		人	5,700	5,700	5,700
	ふるさと納税申込金額		千円	61,000	61,000	61,000
事業費			千円	35,215		
	うち一般財源			35,215		
備考	2018 (H30) 年度から、活動指標を「市HPへのふるさと納税情報発信件数」から「返礼品数」に変更しました。					

納税コールセンター運営事業

会計 款 項 目 【31136】
01 02 02 02

政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	担当課	収納課		
施策	01	持続可能な行政経営の推進	計画年度	2018 (H30) 年度 ~ 2022 (R4) 年度		
基本事項	05	自主財源の確保	総合戦略	重点事項		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
主に現年度分の市税等未納者 <対象税目等> 市県民税（普徴・特徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、法人市民税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等			主に現年度分の市税等の納付を促すため、納期限が過ぎても納付が確認できない未納者へ電話で納付勧奨するとともに、納付書紛失の場合の再発送や、口座振替未申請者への口座振替推奨なども併せて行います。 ・責任者1名、オペレーター2名、計3名を配置 ・業務日時 平日 9:00～17:00（週4回） 15:30～20:00（週1回） 日曜日 9:00～16:00（月1回）			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
電話による納付勧奨により、未納となっている市税等が完納されます。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	電話件数		件	12,000	12,000	12,000
	電話による接触件数		件	4,000	4,000	4,000
成果指標	電話対象納付率		%	30	30	30
事業費			千円	12,003		
うち一般財源				0		
備考						

市民交流センター維持管理事業

会計 款 項 目 【31241】
01 02 01 13

政 策	計画実現のための行政経営の更なる推進	担当課	市民交流センター総務課		
施 策	02 効果的で効率的な事務の執行	計画年度	2018 (H30) 年度 ~		
基本事項	99 施策の総合推進 (効果的で効率的な事務の執行)	総合戦略	○	重点事項	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民交流センター、施設利用者		<事業概要> ・休館日 第3火曜日、12月29日～翌年1月3日 ・開館時間 9:00～22:00 ・施設の維持管理業務 ・運営協議会業務			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					
市民交流センターが適切に管理・運営され、快適に利用できます。					
指標名		単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	定期点検パトロール回数	回	12	12	12
成果指標	施設維持管理上の不具合件数	件	0	0	0
事業費		千円	251,973		
うち一般財源			238,157		
備考					

広報紙発行事業

会計 款 項 目 【30042】
01 02 01 02

政 策		計画実現のための行政経営の更なる推進	担当課	秘書広報課		
施 策	03	開かれた行政の推進	計画年度	1953 (S28) 年度 ~		
基本事項	01	広報活動の充実	総合戦略		重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民			<事業概要> ・発行回数 毎月1日に1回発行（年12回） ・発行部数 26,200部/月 ・規格等 A4判、表紙裏表紙含めカラー6頁、2色刷り20頁 ・頁数 平均26頁 ・配布先 市内全世帯（町内会加入世帯）、病院等関係機関、金融機関、ショッピングセンター、コンビニなどに印刷業者から配布			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
広報紙により、市民に市政や行政サービスが周知されています。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	発行部数		部	26,200	26,200	26,200
	月1回きちんと市広報紙（広報すかがわ）を読んでいる市民の割合		%	66.6	-	66.6
事業費			千円	28,542		
うち一般財源			27,534			
備考						

市政情報発信事業

会計 款 項 目 【30043】
01 02 01 02

政 策		計画実現のための行政経営の更なる推進	担当課	秘書広報課		
施 策	03	開かれた行政の推進	計画年度	2019 (R1) 年度 ~		
基本事項	01	広報活動の充実	総合戦略		重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民、市外の者			<市ホームページ> ・CMSシステムの運用管理 <行政情報番組放送> ・コミュニティFMを活用した行政情報番組を放送 <新聞掲載> ・マメタイムス、あぶくま時報、福島民報、福島民友に市政広告を掲載 <テレビ> ・TUFにふくしま駅伝のCMスポットを放送			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
インターネットや新聞、コミュニティFMなどの多様な媒体により、行政情報を取得できるようになります。						
指標名			単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	ホームページの更新回数/年		回	4,400	4,600	4,800
	ラジオ広報番組放送回数/年		回	1,850	1,850	1,850
成果指標	ホームページ年間延べアクセス件数		件	2,520,000	2,640,000	2,770,000
	ラジオ広報番組を聞いている市民の割合		%	30.0	-	40.0
事業費			千円	25,145		
うち一般財源			24,545			
備考						

自治体行政スマート化推進事業

《新規》 会計 款 項 目 【31447】
01 02 01 01

政 策	計画実現のための行政経営の更なる推進	担当課	行政管理課		
施 策	03 開かれた行政の推進	計画年度	2020 (R2) 年度 ~		
基本事項	03 地域情報化の推進	総合戦略		重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
全事務事業、職員		<ul style="list-style-type: none"> ・スマート自治体取組方針の検討 ・AI・RPAコンサルティング委託契約による調査、研究 ・AI・RPA等ICT活用先進自治体の視察 ・業務プロセスの標準化検討 ・電子化・ペーパーレス化、データ形式の標準化検討 ・窓口申請における様式・帳票の記載項目の標準化検討 			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
AI・RPA等のICTを活用して、効果的・効率的に行政サービスを提供する「スマート自治体」の実現が図られます。					
指標名		単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	AI・RPA等の導入を検討した業務数	件	5	5	10
成果指標	AI・RPA等の導入を決定した業務数	件	2	4	8
事業費		千円	1,300		
うち一般財源			1,300		
備考					

移住・定住促進事業

《新規》 会計 款 項 目 【31390】
01 02 01 06

政 策	計画実現のための行政経営の更なる推進	担当課	企画政策課		
施 策	03 開かれた行政の推進	計画年度	2020 (R2) 年度 ~		
基本事項	05 シティプロモーションの推進	総合戦略	○	重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
移住を考えている市外の者		<p>地方への移住を希望している方に対し、本市の情報を発信し、移住を促します。また、住宅取得にかかる費用に対して補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏で開催される移住促進イベントへの参加 <p><補助金概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 補助対象住宅に10年以上居住する県外移住者 ・補助内容 住宅の取得経費の1/2以内（基本額200万円に各要件加算額を加えた最大400万円） 			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
本市への移住が促進され、定住人口が増加します。					
指標名		単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	移住促進イベントへの参加回数	回	3	3	3
成果指標	本市への移住者数	人	3	3	3
事業費		千円	10,383		
うち一般財源			8,383		
備考					

シティプロモーション事業

《新規》 会計 款 項 目 【31395】
01 02 01 06

政 策	計画実現のための行政経営の更なる推進	担当課	企画政策課		
施 策	03 開かれた行政の推進	計画年度	2020 (R2) 年度 ~		
基本事項	05 シティプロモーションの推進	総合戦略	○	重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民、市外の者、企業等		市内はもとより、市外にも共感を生むために、須賀川のさまざまな魅力を発信します。 <事業内容> ・ワークショップや市民アンケートを実施します。 ・戦略策定、ブランドメッセージやロゴマークを作成します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
本市が持つ「魅力」を改めて創出・発掘し、その「魅力」を市民と共有しながら、地域内外に効果的に情報発信することにより、認知度の向上と交流人口、関係人口の増加、シビックプライドの醸成が図られます。					
指標名		単位	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
活動指標	ワークショップ開催回数	回	3	3	3
	SNSやホームページへの情報発信回数	回	30	40	50
成果指標	ワークショップ延べ参加者数	人	75	100	100
	市の認知度	点	14	16	18
事業費		千円	9,130		
うち一般財源			9,130		
備考	成果指標「市の認知度」は、(株)ブランド総合研究所が、全国1,000市町村を対象に毎年行っている「地域ブランド調査」において、アンケートの結果から算出し点数化したものです。				